

トヨタ車体のDXに向けた取り組み



みんなでつなげるデジタル

DIGITAL TRANSFORMATION Div.

©TOYOTA AUTO BODY CO.,LTD.

内 容

1. DX推進宣言
2. トヨタ車体のDXビジョン
3. 私たちが目指す変革の姿
4. 変革に向けたデジタル施策
5. 私たち一人ひとりが持つマインド
6. DXビジョン実現に向けた目標値

1. DX推進宣言

現在の自動車産業を取り巻くビジネス環境は、100年に一度の大変革期を迎えています。CASEやMaaSへの対応が求められる中、自社のソリューション開発能力や生成AIの活用など、新しいデジタル技術への対応が将来の成長に不可欠です。

このような背景から、私たちはトヨタ車体が掲げる「ビジョン2035」達成への施策のひとつとして新たにDXビジョンを策定し、DXを推進してまいります。

私たちは今後の社会変化やお客様の価値変化に対応するため、これまでに培ってきたTPSの考え方と実践を基盤にデジタル技術を融合させ更に進化させていきます。

この変革期をチャンスと捉え、リスキリングを通じてDXを推進できる人材を増やすことで、急速に進化するデジタル技術の事業活用を加速します。失敗を恐れず挑戦し、お客様の期待を超える価値の提供を目指して取り組んでまいります。

代表取締役社長

松尾 勝博



トヨタ車体「ビジョン2035」

ビジョン2035  (HoCoB) を通じて世界に貢献

「*Happiness*」…すべてのステークホルダーの幸せをつくる

「*Connect*」…人々の暮らしをつなぐ価値を提供

「*Breakthrough*」…未来に向かってみんながかわる

2. トヨタ車体のDXビジョン

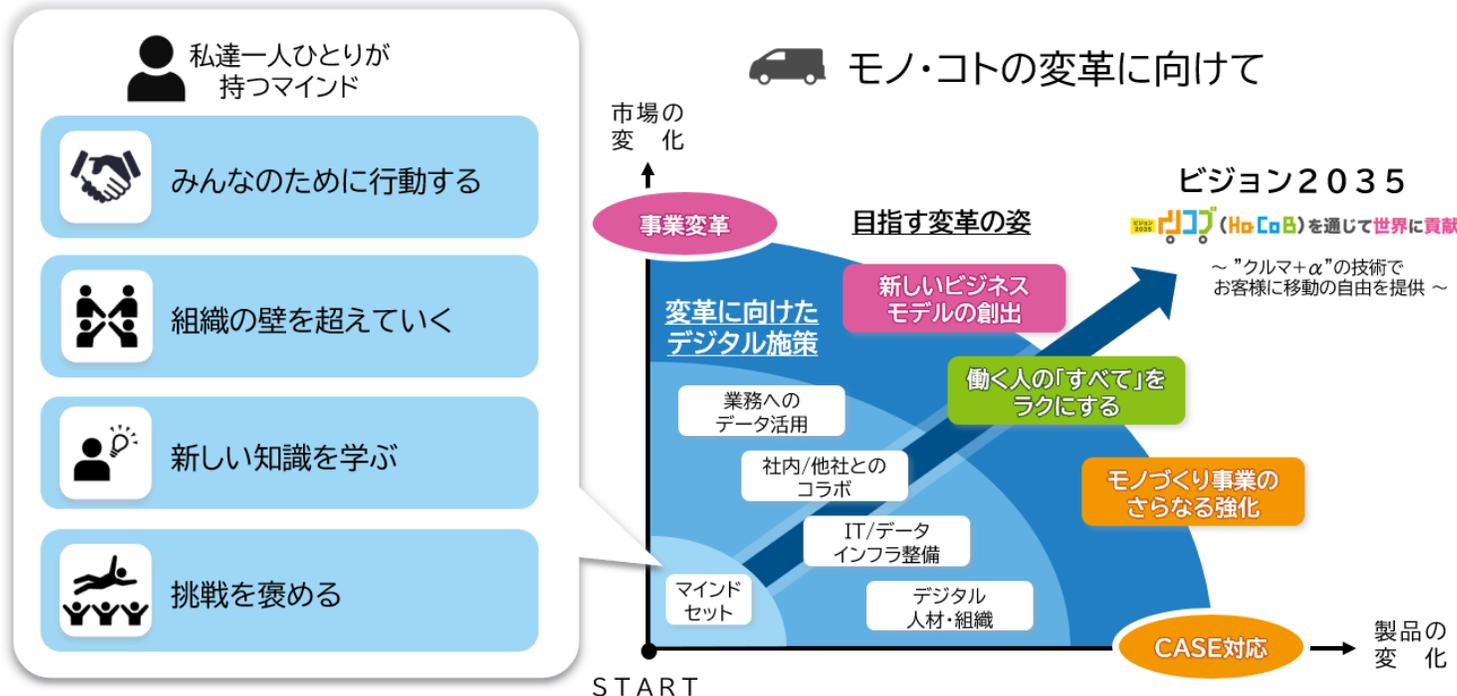


2. トヨタ車体のDXビジョン

ビジョン2035「ハコブ(HaCoB)を通じて世界に貢献」の達成に向け、目指す3つの変革と4つのデジタル施策を定義しました。私たち一人ひとりが持つべきマインドを大切にしながら、トヨタ車体の従業員と、世界中のお客様、そして未来を“みんなでつなげるデジタル”をスローガンに、経営陣のリーダーシップと従業員のカイゼン力の両輪でDXに取り組み続けます。

トヨタ車体 全社DXスローガン みんなでつなげるデジタル

トヨタ車体が目指す 3つの変革



モノづくり事業のさらなる強化

働く人の「すべて」をラクにする

新しいビジネスモデルの創出

3つの変革を、それぞれの領域に合わせて推進

3. 私たちが目指す変革の姿



3. 私たちが目指す変革の姿

私たちは「DXビジョン」で定義した3つの変革、「モノづくり事業のさらなる強化」「働く人の「すべて」をラクにする」「新しいビジネスモデルの創出」に取り組みます。
デジタル人材の育成・確保を進めながら、段階的かつ持続的な変革を進め、お客様に新しい価値を提案していきます。

モノづくり事業のさらなる強化

アナログで行っていた業務をデジタルに置き換え、データの見える化や業務の自動化を通じて効率化・生産性向上につなげる

デジタル人材育成・確保

デジタル・データ活用風土

デジタルツールの定着

働く人の「すべて」をラクにする

AI/IoTなどのデジタル技術の活用、社内のソフトウェア開発体制を整備し、デジタルを前提とした業務プロセスや組織へ再構築し、商品力・競争力の向上につなげる

社内データ連携

ソリューション内製開発

データドリブン経営

新しいビジネスモデルの創出

社内のソフトウェア開発能力を事業に活用し、関係事業者様・お客様、全てのステークホルダーに新しい価値を提供し、事業変革と地域貢献につなげる

データを活用した
コトビジネス

エコシステムの構築

お客様の体験の向上

4. 変革に向けたデジタル施策

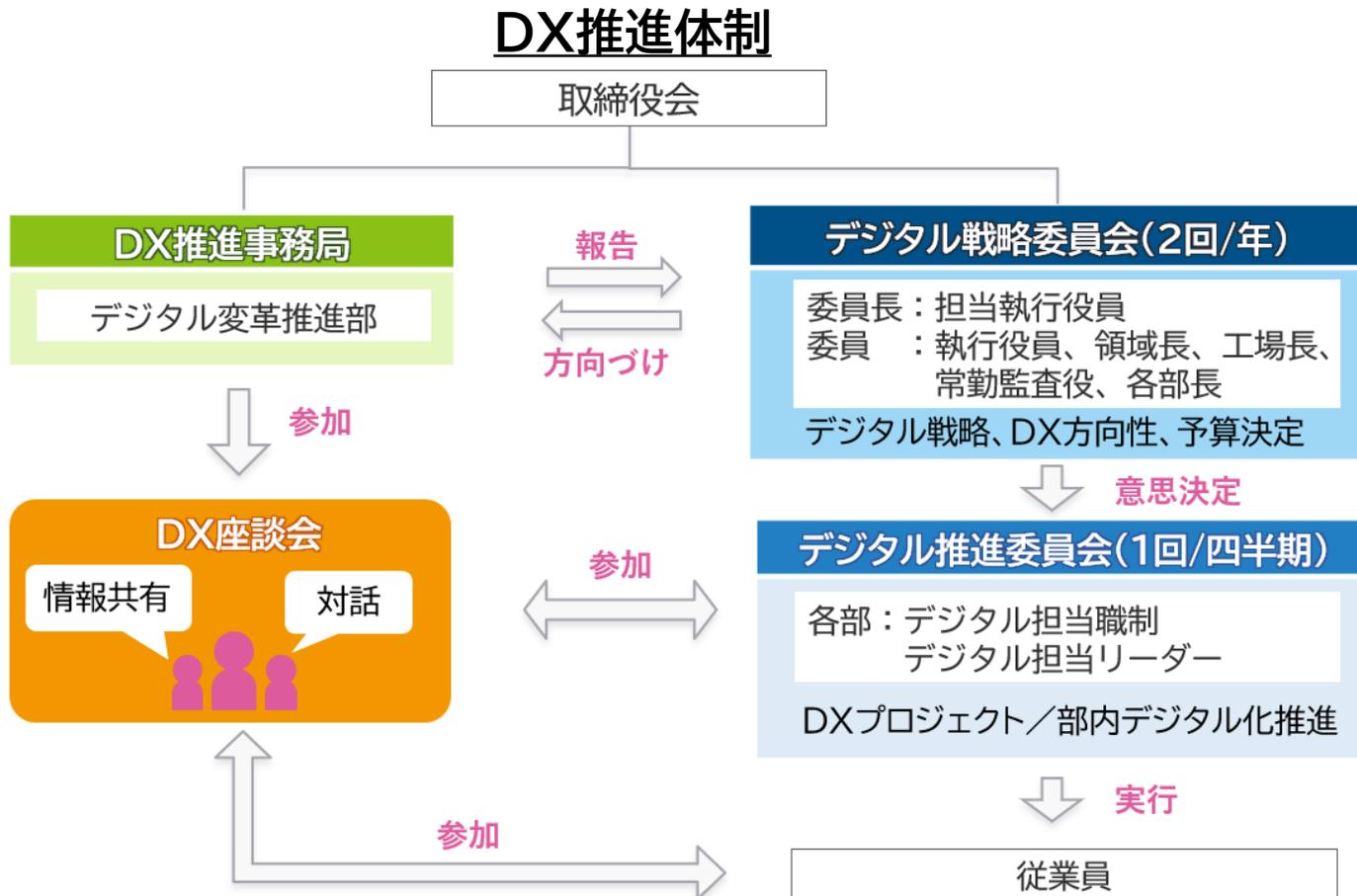


① デジタル人材・組織

◆ デジタル推進体制

お客様により良い価値を提供するため、取締役会の監督のもと、経営陣による「デジタル戦略委員会」においてDX戦略に関する意思決定を行います。

各部のデジタル担当からなる「デジタル推進委員会」で情報共有を行うことで、社内のDXプロジェクトを推進します。さらに「DX座談会」を開催し、現場の知恵や従業員の気づきを社内のさまざまなデジタル施策に生かしています。



デジタル変革推進部の役割

‘24年1月、各本部のIT機能・企画部署を統合したデジタル変革推進部を発足させ、意思決定を加速する

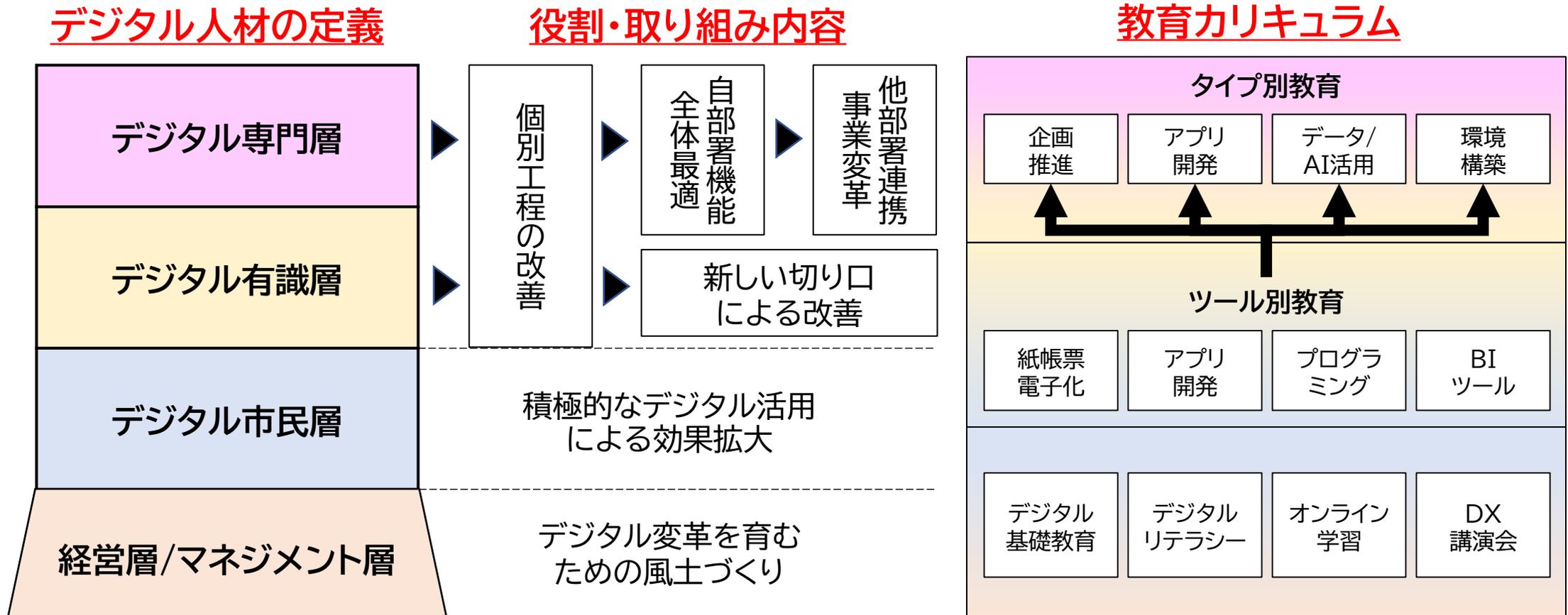
開発本部	生産技術/ 生産本部	コーポレート 本部
企画戦略 デジタル基盤整備 デジタル技術開発	企画戦略 デジタル基盤整備 デジタル技術開発	企画戦略 デジタル基盤整備 デジタル技術開発



① デジタル人材・組織

◆ デジタル人材育成

私たちは「DXビジョン」の実現に向け、戦略的なデジタル人材育成に取り組んでいます。社内のデジタル人材を3つの層+経営層に分類し、基礎的なデジタルリテラシーの教育から、実践型の専門レベルの教育まで、従業員のレベルや役割に応じた研修・育成体制を設け、従業員自ら学ぶことができる環境を提供しています。デジタル専門層では役割を4つのタイプに分類し、各分野のエキスパートを育成することで、お客様視点でデータを活用した革新的なソリューション開発につなげます。



① デジタル人材・組織

◆ デジタル人材育成

スキルアップした人材が孤軍奮闘せず、最大限能力を発揮できるよう、全職場のDX風土醸成、知識の底上げを重視しています。そこで、経営陣を含めた従業員全員へのリテラシー向上に取り組んでいます。



DX講演会の様子



役員、幹部職社員による
デジタルトークイベント



従業員自ら企画した
IoTワークショップ教育

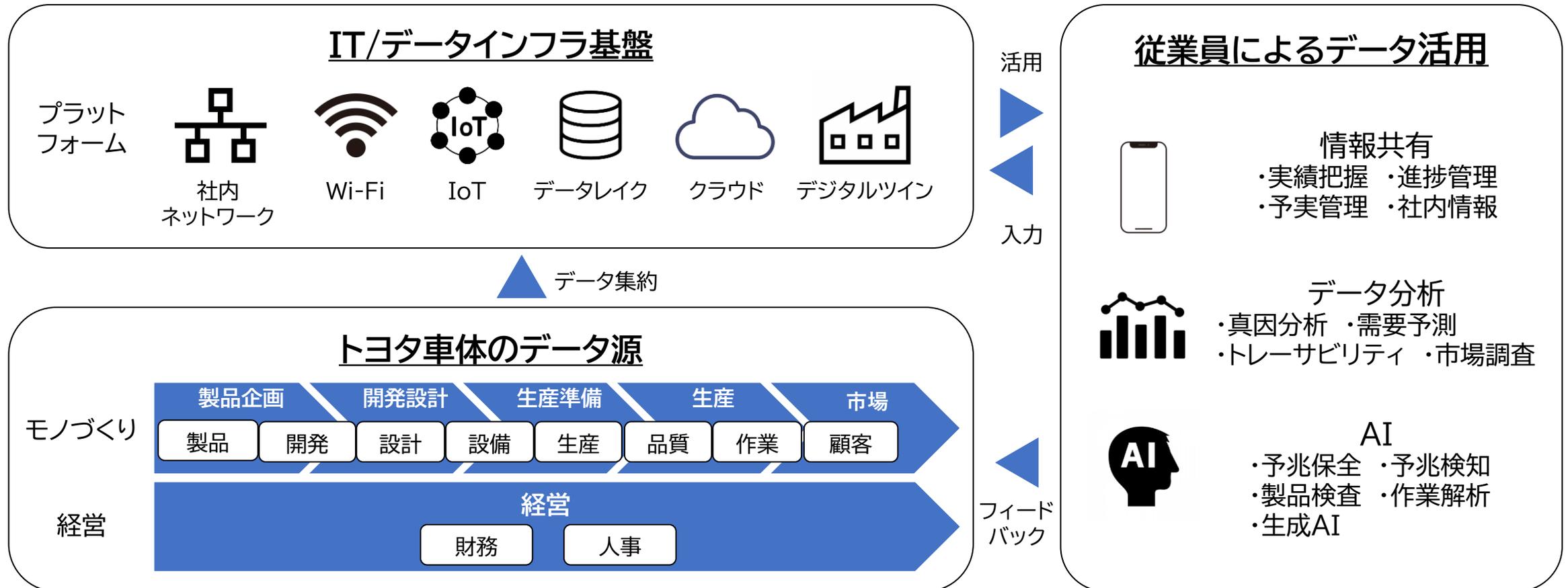
②IT/データインフラ基盤

◆IT/データインフラ基盤整備

従業員が必要な時に必要なデータを利用できる環境を構築することで、担当部門にデータ提供を依頼する手間が省けその時間をアイデア創出の時間に充てることができます。

効率的な業務の実現や創造的なアイデアの発展を促すことで、組織全体の競争力の向上につなげます。

また、便利なデジタル機器がどこにいても利用できる環境を整えることで、従業員にフレキシブルで働きやすい環境を提供します。

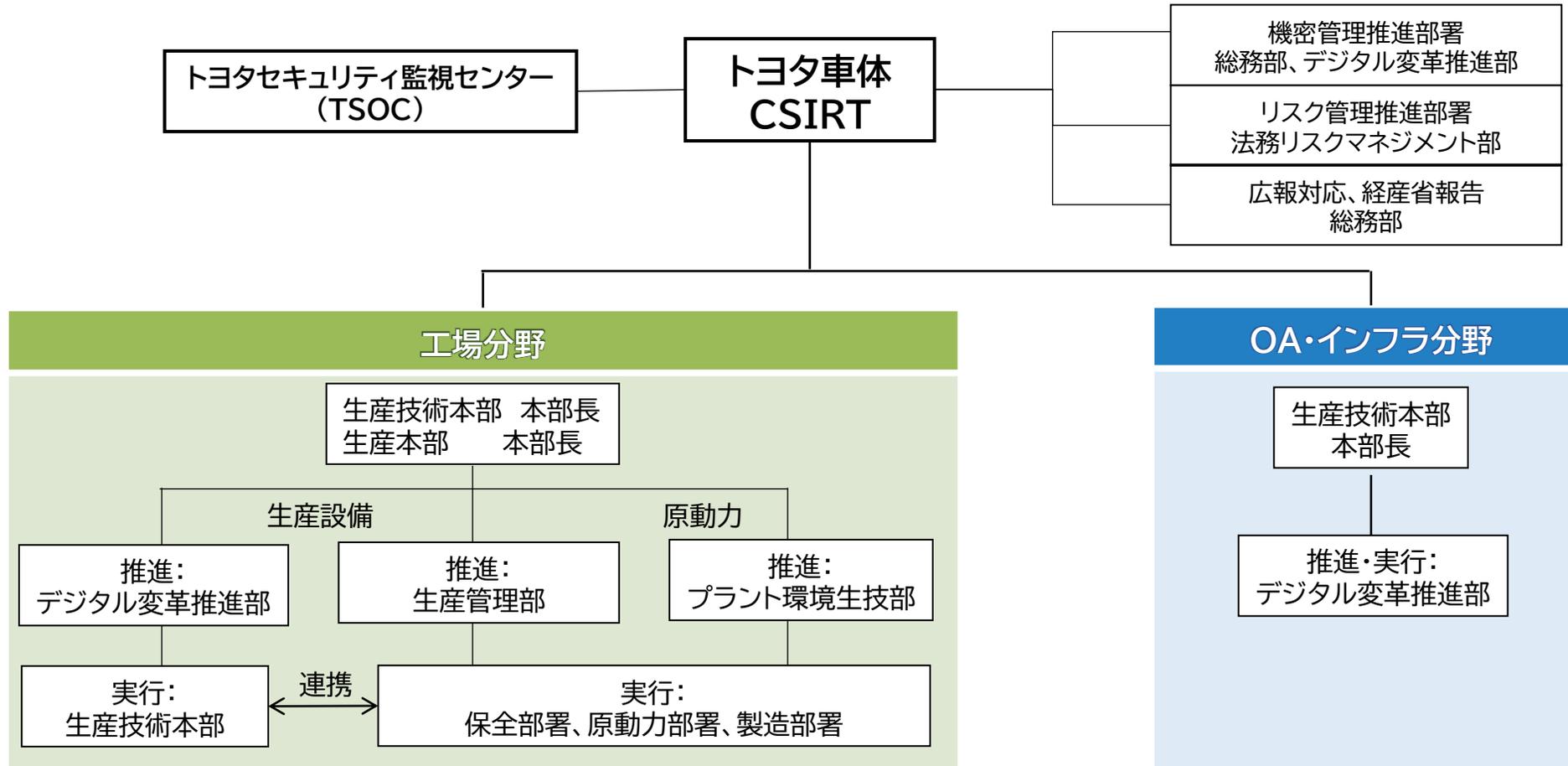


②IT/データインフラ基盤

◆セキュリティ

お客様に安心なサービスを提供するために情報の取り扱いにも十分に配慮し、セキュリティをより強固なものにしていきます。社会やグループ・関連企業で起きたセキュリティインシデントについて、社内にいち早く水平展開・予防するCSIRT(※)体制を整えています。

※CSIRT:Computer Security Incident Response Teamの略



◆データ活用促進

業務でのデータ活用のメリットを浸透させるには、組織のリーダーとして活躍する人材の育成に加え、各組織の活動を支援する仕組みが必要です。私たちは従業員によるデジタル改善・データ活用を促進し、生産性や品質の向上につなげるため、従業員自身によるデジタル改善のサポート制度を導入しています。



デジタル相談室予約アプリ
(従業員によりアプリ内製)



改善サポート部隊による
製造現場のキーマンへの
デジタル事例共有会



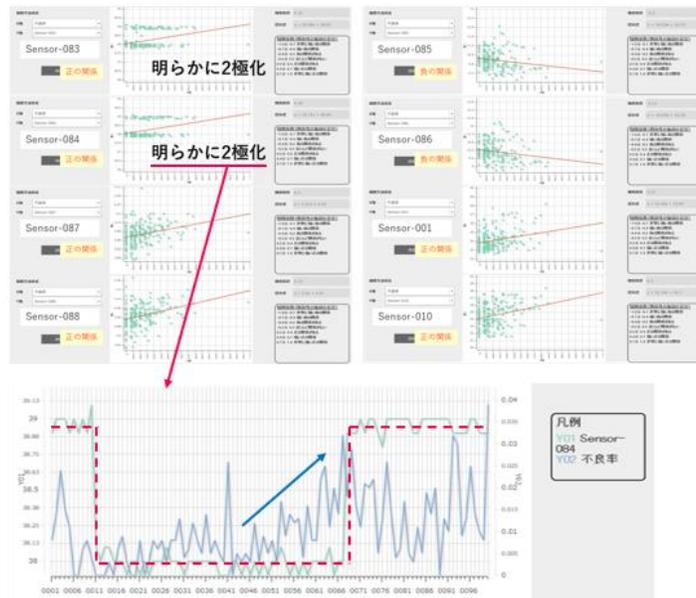
製造現場のリーダー自身が
製造現場の中で開催する
データ活用勉強会

③業務へのデータ活用

◆データ活用例

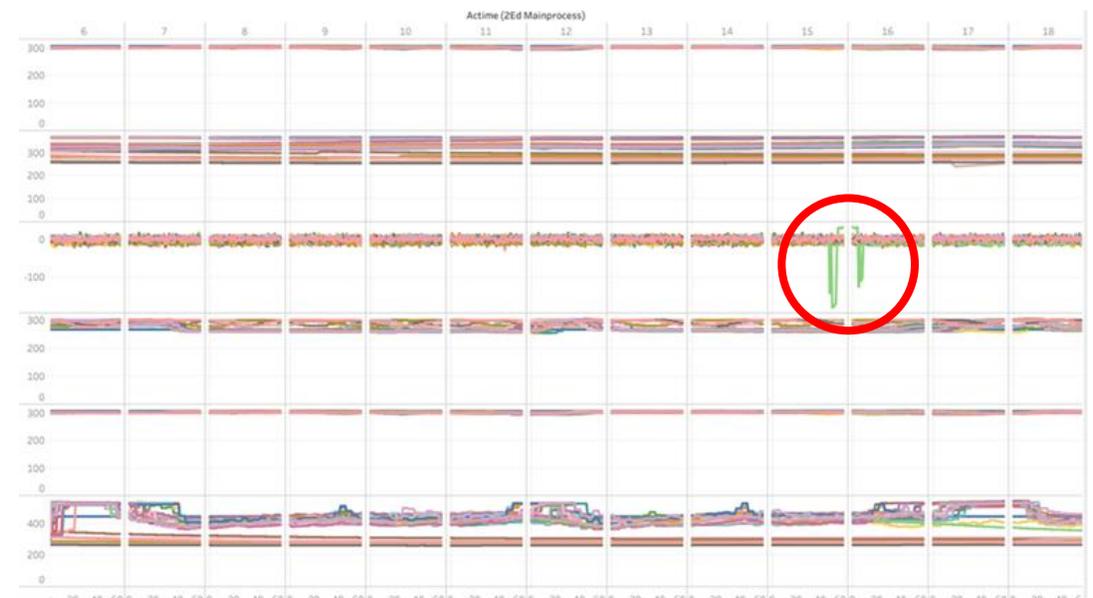
社内中から収集したデータを社内データ蓄積基盤に集約し、BIツールを活用したデータの可視化や、各職場の重要課題の解決に取り組んでいます。データ分析実践道場で手法を学んだ社員により、品質不良の真因分析や機械学習による予兆検知、深層学習による製品検査など、新しい切り口の改善活動に収集したデータを活用し品質向上や稼働率向上に貢献しています。

品質不良の真因分析



- BIツールやデータサイエンスを駆使し、影響力が高いパラメータを特定し、新たな管理値を設定することで不良を削減

設備データを活用した予兆検知



- 機械学習を用い、データの揺らぎをもとに、生産や品質への影響を予測するモデルを開発（データ分析実践道場登録テーマ事例より）

④社内/他社とのコラボ

◆社内コラボ

DX推進の取り組みやデジタル活用のノウハウをポータルサイトに集約しています。会社全体のデジタル改善事例を共有することで、誰もがいつでも改善のアイデアを得ることができます。また、事例共有を通して従業員同士のコラボレーションを図り、お互いの成長に貢献するしくみを取り入れています。



一覧 目的別 業務別 ツール別 対象別 部門別 部署別 [新規事例登録はこちら](#)

事例絞り込み (465/465) [事例一覧](#)

キーワード: [検索ワードを入力](#)

目的:

業務:

ツール:

対象:

部門:

部署:

[クリア](#) [検索](#)

デジタル化によって仕事がどう変わりましたか？またスピードや質はよくなりましたか？

まだまだ初心者の域をでませんが、現場が少しでも今より楽に情報を手に入れる事ができないか模索しています。例えば、現在も利用されているワクチン接種予約アプリの「ワクワクげんぱく」では、接種状況を組単位の一覧で見れる仕様ではないためこれを何とかしたいと思い、**ワクチン接種の予約状況を組単位で一目でわかるように PowerBI 化にチャレンジしてみました。**外注をしているためデータそのものをもらうには費用が掛かるので、表面上の文字情報を Excel にコピー&ペーストをし、項目ごとに整理したものを PowerBI を使ってきれいに見える化をし改善しました。組長さんにはその PowerBI で作成した WEB ページをブックマークをもらうことで、毎日こちらで最新のデータを貼り変えるだけでタイムリーな接種状況を確認できるようになっています。また診療所の方にも好評いただいています。

デジタルポータルサイト「デジTAB」

改善事例共有 / イベント情報 / デジタル人材紹介

SharePoint

デジタル改善事例WEB展示会

カテゴリ別デジタル改善事例検索

スマートファクトリー 目指す姿(動画)

デジタル化 現場・インフラ・教育

展示会アンケート(5分程度)

ツール別に探す

- Power BI(27)
- VBA・マクロ(10)
- ローコード開発(1)
- XC-Gate(29)
- アクセス(0)
- プログラミング(8)
- RPA(1)
- SQL・データベース(0)
- その他(19)

目的別に探す

- 管理・経営業務の効率化(31)
- 品質管理の効率化(25)
- 安全・健康管理(5)
- 自動化・工程改善(21)

デジタル改善事例 WEB展示会

毎年社内でWEB展示会を開催

④社内/他社とのコラボ

◆他社コラボ

希望する従業員にはオープンイノベーションプログラムを通じた社会課題解決に取り組む活動やトヨタグループのプログラミングカレッジに参加し、アジャイルなソリューション開発を学ぶ機会を提供しています。また、社内有志が企画するオンラインコミュニティは、定期的に勉強会やイベントを開催しています。当社グループ各社からデジタル人材が参加しつながることで、学びの輪を広げています。

オープンイノベーションプログラム

【トヨタ車体×AUBA】クルマづくりで培ったシーズを活用しモノづくりを通じて社会課題の解決に取り組むプログラム「TOYOTA AUTO BODY Open Innovation Program」始動



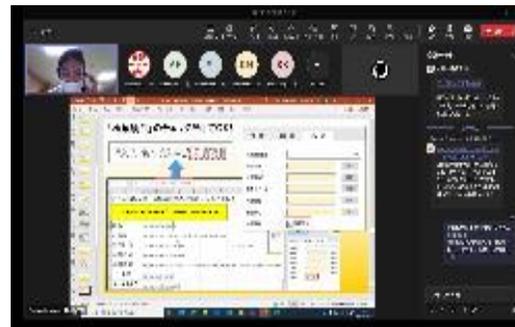
TOYOTA AUTO BODY Open Innovation Program

クルマづくりで培ったシーズを活用し、
ものづくりを通じて社会課題の解決に取り組むプログラム



トヨタグループのプログラミングカレッジへの参画

会社を超えたチームをつくり
アジャイル開発を通じて
さまざまな現場の課題に対する
新しいソリューションを創造



オンラインコミュニティ

トヨタ車体グループの有志従業員により、
情報共有の場や勉強会を開催し、
アプリ開発やAI活用について情報を共有

5. 私たち一人ひとりが持つマインド



5. 私たち一人ひとりが持つマインド

私たちは、お客様により良い価値を提供するため、全従業員で共有するDXマインドを定義しました。このマインドがお客様の期待を超える革新的な製品、ソリューションを生み出す原動力となります。



みんなのために行動する

私たちは従業員だけでなく、お客様、パートナー、そして社会全体を私たちのメンバーとして捉え、従業員一人ひとりが革新的なアイデアを追求し、価値ある製品とサービスを創造することが、メンバー全体の利益につながると信じて行動します



組織の壁を超えていく

私たちは部門や企業の境界線、業界の枠組みを超えて柔軟な協力体制を構築し、全社・他社のデータをつないだ組織横断的なプロジェクトを通じて、自動車産業全体の課題解決に取り組みます



新しい知識を学ぶ

急速に変化する自動車産業を取り巻く環境に対応するため、最新のデジタル技術や市場動向を積極的に吸収し、お客様の未来を見据えたビジネスソリューションを提供します



挑戦を褒める

従業員同士が互いの挑戦を称え合い、失敗を恐れず挑戦を重視する文化を育むことで、技術革新や事業変革を生み出し、お客様の期待を超える価値の創造につなげます



6. DXビジョン実現に向けた目標値



6. DXビジョン実現に向けた目標値

トヨタ車体のDXビジョンを現実にするため、私たちはDX推進に係る成果・推進指標(KPI)を設定しDXの推進状況を全従業員が確認・共有し、達成に向けて行動します。
推進指標はデジタル戦略委員会(2回/年)の中で確認し、達成に向けたアクションを取り続ける事でお客様により良い価値を提供する企業への変革を目指します。

デジタル施策	KPI	目標値	KPI設定の理由
デジタル人材・組織	デジタル人材の育成人数	2030年度 デジタル専門層人材 2,000人以上 デジタル有識層人材 5,000人以上	多くの従業員がデジタルスキルを獲得することで、競争優位性を確保する
業務へのデータ活用	①社内データ蓄積基盤を活用する部署数 ②データ分析による課題解決数	①2027年度 全部署活用 ②2030年度 100件/年以上	①社内にデータドリブンを浸透させ意思決定をスピーディにする ②1件/人:データ分析実践道場登録テーマ
社内/他社とのコラボ	他社との業務提携、共同プロジェクト件数	2030年度 10社以上	これまでにない多様なソリューションを生み出し、お客様により良い価値を提供する
IT/データインフラ整備	社内IT/データインフラ整備	データ蓄積基盤 2025年度完了 データ分析基盤 2027年度完了	従業員が働きやすく、新しいアイデアを生み出しやすい環境を早期に完成させる



END